

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 河川砂防課
 担当名: 荒川中流・小山川流域担当
 内線: 5139 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B18	社会資本整備総合交付金(河川)事業費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金(河川)事業費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール		
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット		
1 事業の概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に推進し治水安全度の向上を図る 社会資本整備総合交付金(河川)事業費 △1,285,691千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川改修事業 河川改修や調節池整備などによる総合的な治水対策や、排水機場の計画的な更新を実施する イ 住宅市街地基盤整備事業 住宅宅地事業に関連した河川改修などを実施する 国費の内定に伴う減額補正 △1,282,000千円 事務費の節減による減額補正 △3,691千円 (2) 事業計画 芝川(さいたま市緑区) 外36箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。						
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2) (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18人=171,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	△1,285,691	△653,000		△633,000				309	11,611,009
現計額	12,896,700	6,228,000	421,000	6,247,000				700	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	△ 841,000千円

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△239,509	—	国費の内定に伴う測量設計費の減
公有財産購入費	△218,201	—	国費の内定に伴う用地購入費の減
負担金、補助及び交付金	△212,748	—	国費の内定に伴う負担金の減
補償、補填及び賠償金	△170,542	—	国費の内定に伴う物件移転補償費の減
合計	△841,000	—	

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)（事務費）	予算額	△ 3,691千円
-------	--------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△245	—	事務費の節減による減
需用費	△1,786	—	事務費の節減による減
役務費	△1,660	—	事務費の節減による減
合計	△3,691	—	

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	△ 441,000千円
-------	-------------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△10,000	—	国費の内定に伴う測量設計費の減
工事請負費	△431,000	—	国費の内定に伴う工事請負費の減
合計	△441,000	—	